インフラDX News

令和7年度 第三四半期(10月-12月)

発行日:令和8年1月15日

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

i-Construction

目次／今月の注目トピック

令和7年度 第3四半期

11/4-12/19 国土交通データプラットフォーム 利活用促進に向けた実証調査 第2期公募開始 ★注目トピック 3

11/7他 BIM/CIM推進委員会幹事会の開催 4

11/28 令和7年度 インフラ施設管理AI協議会の開催 5

11/26 リモートメンテナンス実証検討会の開催 6

12/1 i-Construction・インフラDX推進コンソーシアム（第11回企画委員会）の開催 7

12/19 令和7年度インフラDX大賞の受賞者発表 ★注目トピック 8

12/23 日本スタートアップ大賞2026の募集を開始！ 9

12/24 SBIR建設技術研究開発助成制度の公募開始！～あなたの技術力を形にしてみませんか～ 10

12/25 新たな国土交通省技術基本計画の原案を公表！ 11

💡 **注目トピック**：星印とハイライト表示のあるトピックは今月特にご確認いただきたいイベントです。

i-Construction

11/4
～
12/19

国土交通データプラットフォーム 利活用促進に向けた実証調査　第2期公募開始

令和7年度 第3四半期

公募参加者については、1月中に発表予定
（第1期を大幅に上回る参加申請を受け精査中）

概要

国土交通データプラットフォームの更なる利活用促進に向けて、第2期公募を開始しました。本実証においては、AI・データ駆動型エコシステム実現に向け、AI技術を活用した新たな公募タイプを募集しました。公募参加者については、1月中に発表予定です。

また、今般、従来のGUIやAPIで難しかった曖昧な指示や複雑な条件検索が可能となり、また専門的な知識や技術的な操作無しに「AIを用いて自然言語で検索・分析する」MCP（Model Context Protocol）サーバの提供を開始しました。

3つのタイプの公募概要

A）データ提供者
国土交通データプラットフォームを介して参加主体が保有するデータを提供する

B）データ利用者
国土交通データプラットフォームよりデータを利用し、新たなサービスの創出を目指す

C）インフラAI共創パートナー NEW！
AI技術の活用によるデータの価値創出・利活用促進を目指す

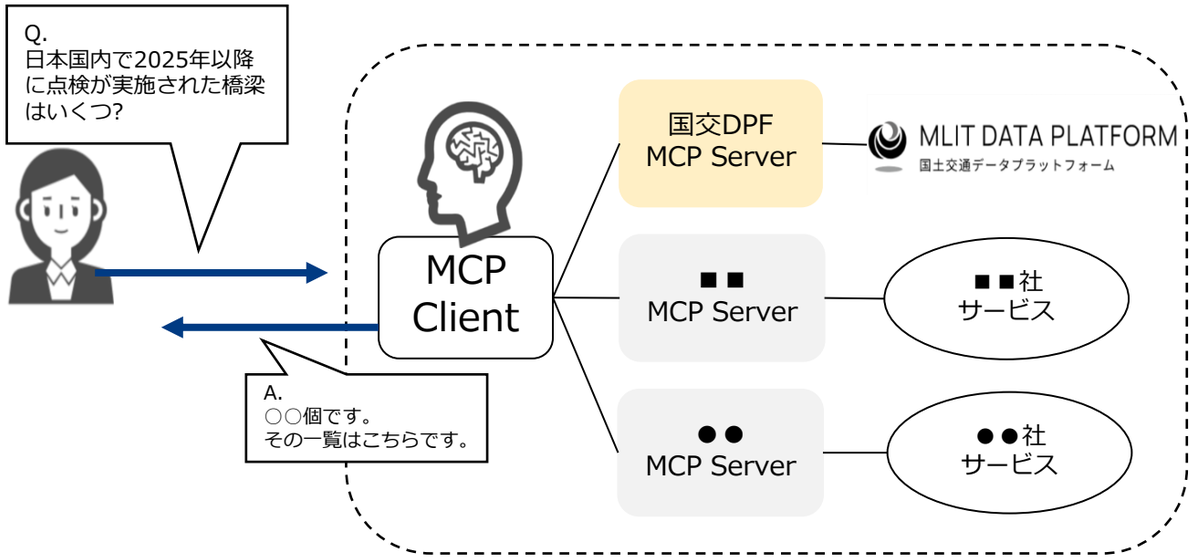
募集内容など詳細はこちら

エントリー期間
2025.11.4 Tue ⟶ 12.19 Fri

MCPサーバの提供開始！

- AIを用いた自然言語による対話形式で、国土交通データプラットフォームからデータ検索・取得が可能になりました。

詳細→ https://www.mlit-data.jp/#/Page?id=apps_mcp



関連リンク・参考資料（等）

- 記者発表（令和7年11月4日）
- 第2期公募説明会　公表資料（令和7年11月17日）

i-Construction

11/7他

BIM/CIM推進委員会幹事会の開催

令和7年度 第3四半期

概要

BIM/CIM推進委員会幹事会を計3回開催し、全国に設置されている14のi-Constructionモデル事務所の先導的なBIM/CIM等の取組の状況を報告しました。

また、国土交通省で掲載しているBIM/CIM事例集の公募開始について情報提供しました。

BIM/CIM推進委員会幹事会の開催状況

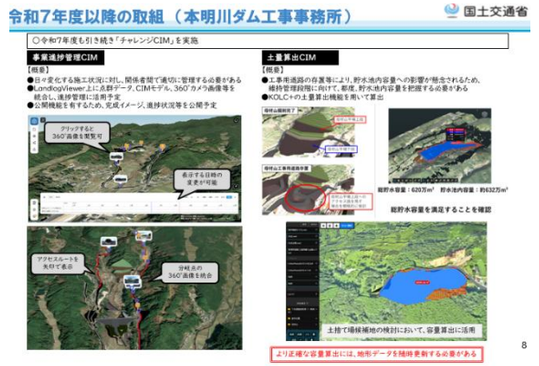
- 開催日時：
  （第1回）11月7日 （第2回）11月20日 （第3回）12月8日
- 国土交通省のi-Constructionモデル事務所（全国14事務所）における先導的なBIM/CIMの取組状況を報告しました。
- 今年度は、「統合モデルの活用」「事業全体の情報共有」を主なテーマとし、各モデル事務所の取組を説明しました。

情報提供事項 （BIM/CIM事例集の公募を開始！）

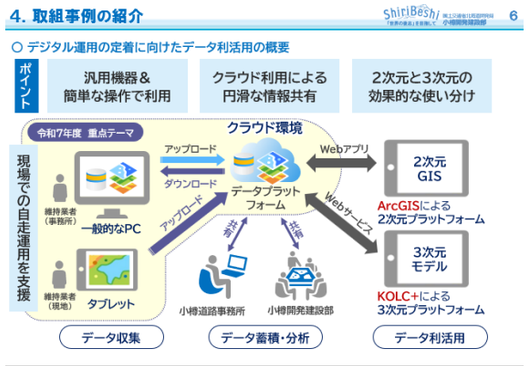
- BIM/CIMの好事例を多様な主体が掲載できるよう、国土交通省の事例集Webページを更新しました。
- 事例提供者は、様式に記入の上、説明資料とともに、BIM/CIMポータルサイトの専用窓口にご提出ください（詳細は右記リンク参照）。

BIM/CIM事例集　事例提出サイト

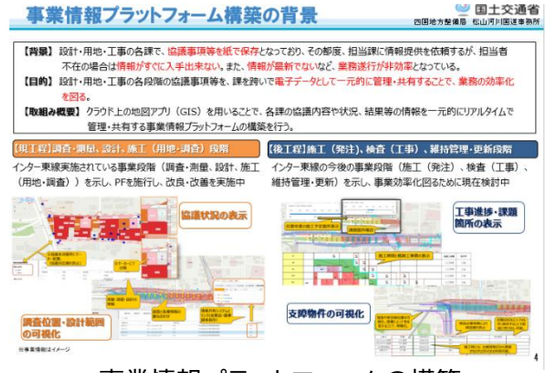
統合モデルの施工計画への活用
（沖縄・南部国道事務所）



「チャレンジCIM」の実施による3Dモデルの
積極活用（長崎・本明川ダム工事事務所）



デジタルデータ活用のプラットフォーム
（北海道・小樽開発建設部）



事業情報プラットフォームの構築
（愛媛・松山国道事務所）

関連リンク・参考資料（等）

- BIM/CIM推進委員会幹事会資料
  ※資料及び議事概要を掲載しています。
- BIM/CIM事例集

i-Construction

11/26 リモートメンテナンス実証検討会の開催

令和7年度 第3四半期

概要

施設の維持管理の省人化、効率化及び災害時・障害時の対応の迅速化に取り組んでおり、遠隔操作ロボット、センサー、カメラ、AI技術を活用したリモートメンテナンスの実現に向け実証を行っています。
実証の評価と課題整理、専門家の意見を踏まえた技術妥当性の検証、技術要件案等を検討するため、「リモートメンテナンス実証検討会」を開催しました。

開催概要

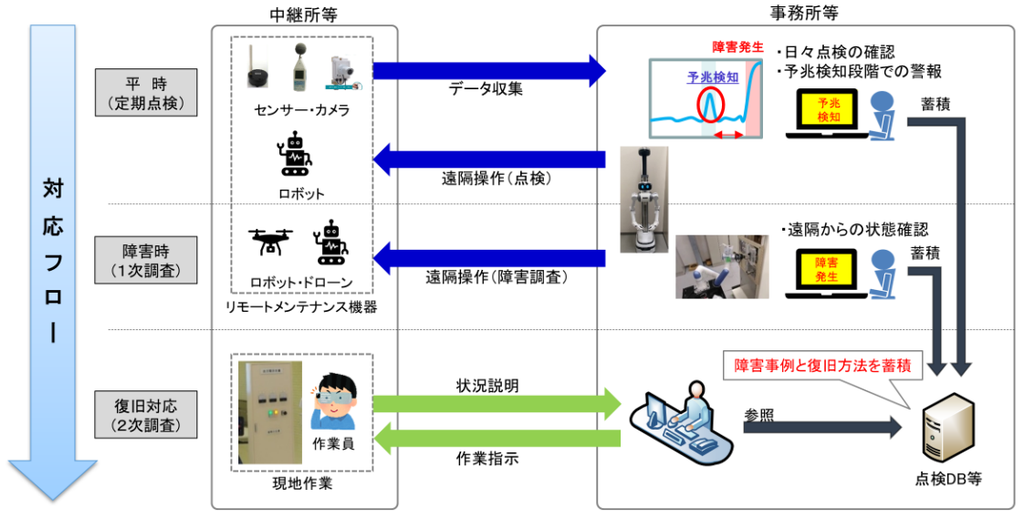
- 開催日時：令和7年11月26日（水） 10時～12時
- 主な議事：
  1. 背景・目的、本検討会の論点
  2. 実験概要、今後の進め方
- 主な意見：
  - 現地点検や監視作業には多くの工数がかかっており、AI活用やリモート化により作業負荷を軽減できる。
  - リモートメンテナンスを想定した設備側の改修も含めて、ガイドラインを検討することが重要。
  - 映像・センサー・AIを組み合わせ、どの作業を人が行い、どの作業をAI・ロボットが代替できるかを整理する必要がある。

リモートメンテナンスの導入イメージ

国土交通省

○ 電気通信施設の保守は、以下の3フェーズに大きく分類される

平　　時：点検基準に基づく定期点検、継続的なデータ収集により、故障予兆の把握や未然防止
障　害　時：障害の原因調査（切り分け操作）、システム再起動等の応急対応
復旧対応：技術者による修理・修繕（部品交換等）



関連リンク・参考資料（等）

- 記者発表（令和7年11月25日）「リモートメンテナンス実証検討会を開催します ～DXによる電気通信施設の最適メンテナンス～」
- リモートメンテナンス実証検討会

i-Construction

11/28 令和7年度 インフラ施設管理AI協議会の開催

令和7年度 第3四半期

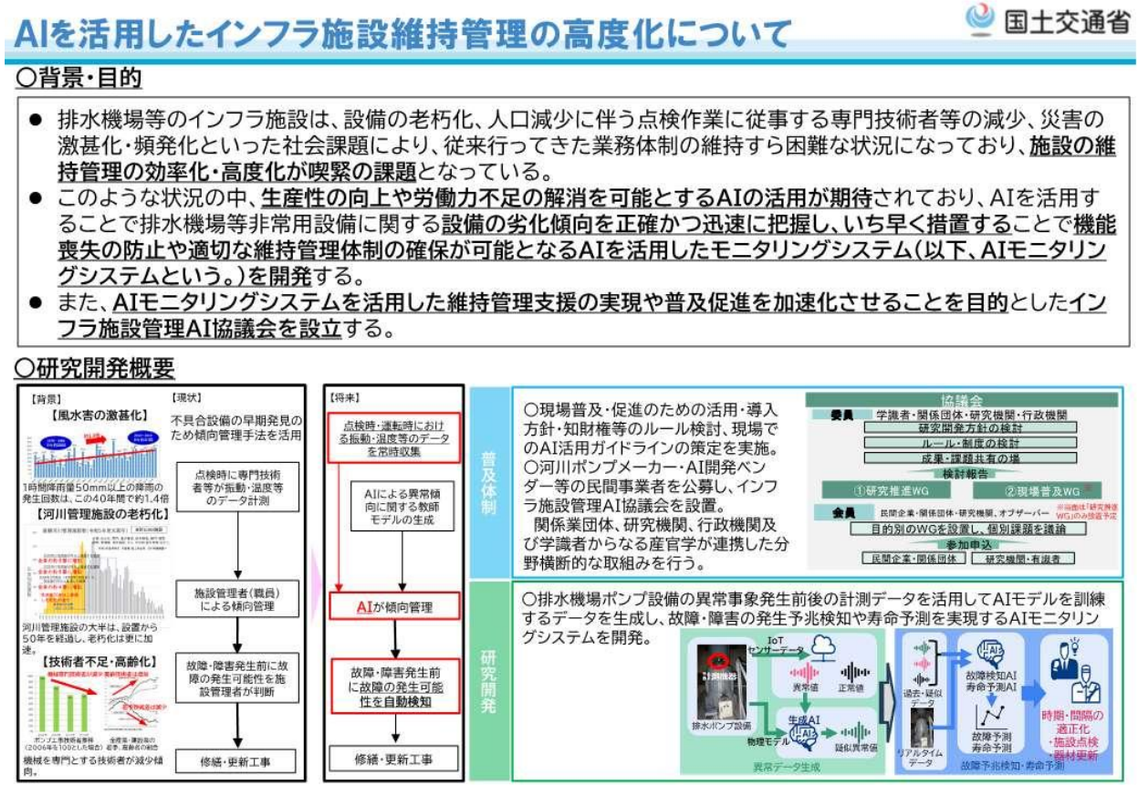
概要

AIモニタリングシステムの研究開発を促進し、その普及推進を加速するため、ポンプメーカー・センサーメーカー・AI開発ベンダー等の民間企業、関係する業界団体、研究機関、行政機関および学識者からなる分野横断的な産官学関係者による「インフラ施設管理AI協議会」を開催しました。

開催概要

- 開催日時：令和7年11月28日（金） 16時～18時
- 主な議事：
  1. 施策概要
  2. 協議会 設置趣旨（案）、設置規約（案）
  3. 揚水機場維持管理の現状と将来像　など
- 意見交換内容：

  協議会では、以下の論点について意見交換を行いました。
  1. 現状の河川排水機場の維持管理の課題を踏まえ、どのような将来像を目指すことが望ましいか
  2. R11年度の社会実装を見据えつつ、当面の研究開発テーマとして、どこから取り組むべきか
  3. 今後の協議会活動・研究開発を促進するために国として整備すべき制度・仕組みは何か



関連リンク・参考資料（等）

- 記者発表（令和7年7月7日）
  「インフラ施設管理を高度化するための会員企業を公募します」
- 記者発表（令和7年11月25日）
  「「インフラ施設管理AI協議会」を開催します」

i-Construction

12/1

i-Construction・インフラDX 推進コンソーシアム（第11回企画委員会）の開催

令和7年度 第3四半期

概要

昨年４月に公表したi-Construction 2.0の推進状況と現状の課題、また、今後のインフラ分野のDXの取組とAIの徹底活用について議論するため、 i-Construction・インフラDXコンソーシアム（第11回企画委員会）を開催しました。

主な議事

- i-Construction 2.0 の推進状況と課題
- インフラ分野の DX の取組と今後の AI の徹底活用

主な意見

① 現場起点での実装と横展開への期待

i-Construction2.0やインフラDXは、技術導入そのものが目的ではなく、現場の省人化・生産性向上につながる実装が重要であるとの意見が共有されました。企業には、実際の現場での適用・検証を通じて効果を示し、他現場・他事業へ横展開していく役割が期待されています。

② データとAIを活用した共創への参画

生成AIを含む新技術の活用には、データ整備と官民の役割分担が不可欠であり、企業の技術力やノウハウを持ち寄る「共創」の重要性が指摘されました。

佐々木副大臣　企画委員会冒頭あいさつ

「AIの徹底活用は現場の景色を一変させる可能性を秘める。受発注者双方でAIを活用し、生産性を飛躍的に向上させ、業務を大きく変革させることを期待している。データやデジタル技術、AIなどあらゆるDXを駆使することで建設産業を新3Kの産業へと変革することを目指す」

AIを活用したインフラ分野の変革

国土交通省

○ 災害の激甚化・頻発化や、社会資本の老朽化、生産年齢人口の減少などの環境下において、将来にわたってインフラの整備・維持管理を持続していくためには、**AIは不可欠な戦略ツール**

○ **あらゆるAI技術を徹底活用し、建設現場の生産性向上、維持管理の高度化、オープンイノベーションなどを推進**

建設・管理におけるフィジカルAIの開発・実証

- 現場ニーズに対応するフィジカルAI技術の活用に向けた技術開発・現場実証を推進。

<フィジカルAIの開発イメージ>

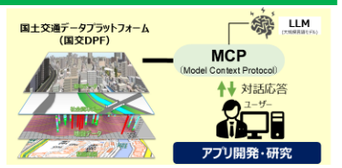
自律施工技術基盤OPERAの構成図

稼働時点検・巡視(設備の状態把握)

ロボットによるリモートメンテナンス

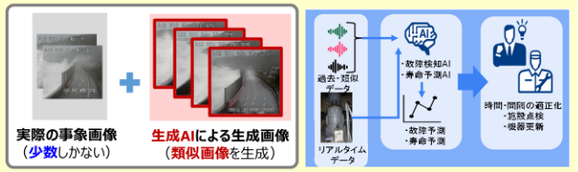
AIを活用したオープンイノベーションの推進

- 生成AIの技術進展を踏まえたデータ整備・活用を推進することでオープンイノベーション環境を構築
  ※2025年11月4日　MLIT DATA PLATFORM MCP Server提供開始



事象検知・維持管理でのAI利用

- 発生頻度が少ない異常事象について、生成AIにより類似データを生成し、追加学習データとして活用することで、事象検知精度を向上



被災類似画像生成による異常検知精度向上

設備異常データ生成による障害予兆検知・寿命予測

36

関連リンク・参考資料（等）

- 開催結果
  ※当日資料、議事概要を公開しています

i-Construction

12/17公表
1/13授与式

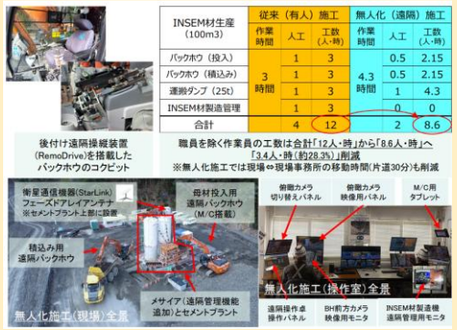
令和7年度インフラDX大賞の受賞者決定！

令和7年度 第3四半期

概要

インフラDX大賞選考委員会において、有効性・先進性・波及性の観点で評価を行い、今年度から特に波及性の観点を重視し、計33 団体を受賞者に決定しました。
（国土交通大臣賞4団体、優秀賞27団体、スタートアップ奨励賞2団体）

■令和7年度 大臣賞受賞団体の取組



栗平川2号砂防堰堤垂直壁他工事
【株式会社中和コンストラクション】

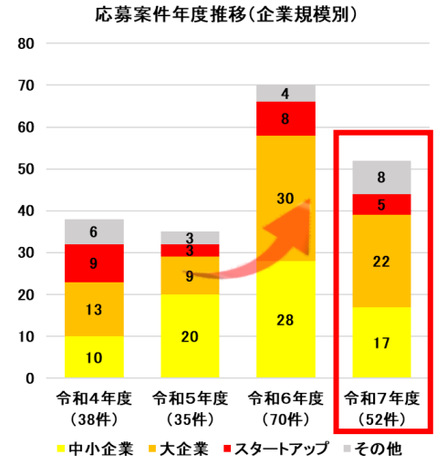
田辺市デジタルツインプロジェクト（DTP）
～デジタルツインの構築による地域の「魅力」・「価値」・「利益」の向上～
【田辺市】

玉名発！全国へ波及するDX実装モデル
【玉名市】

ボクセル型インフラデジタルツインの構築
【前田建設工業株式会社、法政大学
（今井龍一・中村健二・塚田義典・寺口敏生）】

■今年度のi-Constructionコンソーシアム会員部門の応募状況

応募件数	52件
初回応募件数	31件
再応募件数	21件
過年度受賞無	16件
過年度受賞有	5件（3件は複数回）



■令和8年1月13日（火）に授与式を開催

・金子大臣冒頭挨拶

・全体記念撮影

関連リンク・参考資料（等）

- 受賞者決定の記者発表（令和7年12月17日）
- コンソーシアム会員部門の受賞者の取組紹介動画（YouTube）

12/23 日本スタートアップ大賞2026の募集を開始！

令和7年度 第3四半期

概要

日本スタートアップ大賞は、若者等のロールモデルとなるインパクトのある新事業を創出した起業家・スタートアップへの表彰であり、2015年から開催され、2026年で10回目となります。
経済産業省、農林水産省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、総務省、防衛省が募集を行い、有識者等から成る審査委員会が受賞者を決定します。

募集について

- 募集期間：令和7年12月23日（火）～令和8年1月23日（金）
- 応募にあたっては関連リンクの経済産業省HPをご参照ください。

今後のスケジュール

- 令和7年12月23日（火）　募集開始
- 令和8年1月23日（金）　募集締切（必着）
- 令和8年3月　審査

過去の国土交通大臣賞受賞企業

- 2023：株式会社アンドパッド
- 2024：Global Mobility Service株式会社
- 2025：Terra Drone株式会社

■「日本スタートアップ大賞2025」の表彰式の様子

石破内閣総理大臣（当時）と
受賞企業代表者の集合写真

国土交通大臣賞の表彰

関連リンク・参考資料（等）

- 経済産業省の報道発表【応募ページはこちらから】
- 国土交通省の報道発表
- 日本スタートアップ大賞2025 受賞企業パンフレット

12/24～2/20

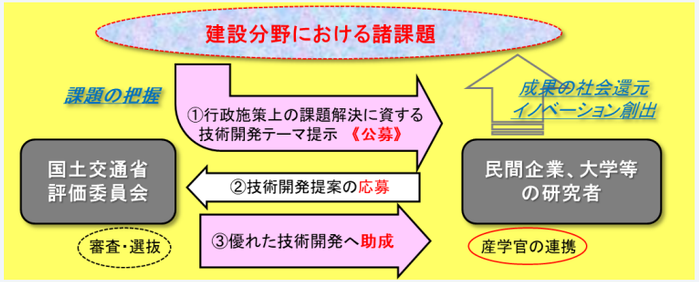
SBIR建設技術研究開発助成制度の公募開始！
～あなたの技術力を形にしてみませんか～

令和7年度 第3四半期

概要

建設分野の諸課題の解決に資する技術開発テーマを国土交通省が示し、そのテーマに対し民間企業（スタートアップ等）や大学等の先駆的な技術開発提案を公募し、優れた技術開発を選抜し助成する競争的研究費制度。

技術開発成果は迅速な（概ね2～3年以内）実用化を想定。



区　分	応募資格	交付額（上限）	期間（上限）
一般タイプ	民間企業、大学等 （共同研究も可）	**4,000万円**（総額） （年度上限額：**2,000**万円）	**2**年
中小・スタートアップ企業タイプ	中小企業、 スタートアップ企業 （大学等との共同研究も可）	**700**万円（1年目） **4,000**万円（2～3年目の総額） （年度上限額：**2,000**万円）	**3**年

公募テーマ

■**国土交通省所管の建設分野において、i-Construction2.0の推進、維持管理の高度化・効率化、防災・減災、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現等に資する技術開発**

詳細な応募情報

新規課題公募締切

2026年

2月20日(金)17:00

関連リンク・参考資料（等）

- SBIR建設技術研究開発助成制度HP
- 新規課題公募開始 報道発表（12/24）
- 府省共通研究開発管理システム（e-Radポータルサイト）

Small/Startup Business Innovation Research

i-Construction

12/25 新たな国土交通省技術基本計画の原案を公表！

令和7年度 第3四半期

概要

国土交通省技術基本計画は、科学技術・イノベーション基本計画、社会資本整備重点計画、交通政策基本計画等の関連計画を踏まえ、技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定める計画。

新たな国土交通省技術基本計画について

- 令和8年度～令和12年度の5か年計画
- 社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会 技術部会にて次期計画策定に向けた審議を行っている
- 第39回技術部会にて原案を公表し、3月に案を示す予定

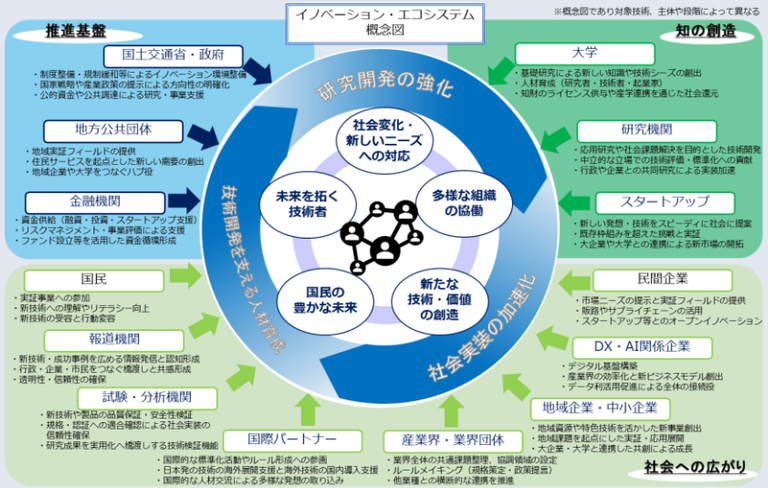
第39回技術部会の概要

- 開催日時：令和7年12月25日(木)10時～12時
- 当日の議題

1. 新たな国土交通省技術基本計画の原案について
2. 新たな技術基本計画策定に向けた今後の進め方について
3. 今後のインフラのマネジメントのあり方について

■計画(原案)におけるイノベーション・エコシステムについて

「イノベーション・エコシステム」とは、インフラを支える既存技術の発展や継承を基盤としつつ、変化する社会や新たなニーズを捉え、優れた技術革新を継続的に生み出すため、産学官の連携やスタートアップ等の異分野からの参入を促しつつ、多様な組織が互いに協働し、基準・規制等のソフト技術も含めた技術開発を支援する施策と、エコシステムに関係する人材育成・確保の施策を推進し、これらの施策を相互に連携させながら、各施策を改善・発展させていく仕組み。



新たな国土交通省技術基本計画(原案)におけるイノベーション・エコシステムの概念図

関連リンク・参考資料(等)

- 過去の技術部会開催状況について
- 第5期までの計画について

i-Construction